別添1

提案書作成上の注意

提案に当たっては、公募要領等を必ずご査収ください。

また、提案書の記載に当たっては、以下の点に留意し、次々頁以降の記載例に従って、日本語で作成してください。なお、資料中に英語の図表を利用することや一部に英語の参考資料等を活用することは可能です。

・イタリック体（青字）で記載されている注意事項等に従い、記載してください。

・記述項目は、削除・追加しないでください。

（イタリック体（青字）で書かれている注意事項等は削除してください）

・A4サイズで印刷可能なサイズとしてください。

・項目間の行間は適宜変更してください。

・内容が判読し易い字体とし、大きさは 10.5 ポイントを基本としてください。

・提案書の下中央にページを入れてください。

・記述内容は、簡潔明瞭を旨とし、積極的に図、写真、グラフ等を使用して、わかりやすく説明するようにしてください。

・次々頁以降の記載例中の表や線表部分はExcel等他のファイル形式で作成し、資料中に貼り付けて頂いくことも可能です。（転記ミスにより、異なる形式の表としないようご注意ください。）

・専門用語はなるべく使わず、平易な文章を心がけ、専門用語等については注釈を付す等、わかりやすく記載してください。

***提出書類の確認（チェックリスト）***

１．提案書及び添付資料等

□（１） 提案書作成上の注意、表紙、本文 【Word, PDF】 （別添1）

□（２） 研究開発成果の事業化計画書 【PDF】 （別添2）

□（３） 研究開発責任者候補研究経歴書、業務管理者経歴書【PDF】 （別添3）

□（４） ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について 【PDF】

 （別添4）

□（５） ＮＥＤＯ研究開発プロジェクトの実績調査票の記入について【PDF】 （別添5）

□（６） ＮＥＤＯ事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票　【Excel, PDF】

 （別添6）

□（７） 会社案内またはこれに準ずるもの(企業・公益法人等のみ）【PDF】

□（８） 直近3年分の事業報告書(企業・公益法人等のみ）【PDF】

□（９） 直近3年分の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）

(企業・公益法人等のみ）【PDF】

□（１０） e-Rad応募内容提案書 【PDF】

□（１１） 国外企業等と締結した共同研究契約書の写し、若しくは当該国外企業との

共同研究の意志を示す覚書の写し【PDF】 （該当する場合のみ）

□（１２）業務委託契約約款及び研究開発計画に疑義がある場合、その内容を示す文書 【PDF】 （該当する場合のみ）

***注：提出書類に不足がないか、上記リストの□欄にてチェック（■）し、提出前に御確認ください。***

***（提案書記載例）***

***■複数事業者による共同提案を行う場合、[表紙]を提案者毎に作成してください。***

 [表　紙]

「高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発／

研究開発課題発掘のための先導調査研究」に対する提案書

研究開発テーマ名

「○○○○○の研究開発」

***・研究開発テーマ名は、研究開発の内容がわかりやすいテーマ名を記載ください。***

***・共同提案を行う場合、以下の項目を事業者毎に記述してください。***

***・共同提案の場合は、代表事業者を一番上に記述してください。***

***・共同提案の場合、本表紙は、同じ内容のものを事業者毎に作成、提出頂いても結構です。その場合、代表事業者がわかるように記述してください。***

 ○○年○○月○○日

上記の件について貴機構の委託事業を受託したく、下記の代表者名で提案させて頂きます。

***■法人番号は、国税庁の法人番号公表サイト( https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/ )などを用い記載してください。（13桁）***

会社名　　○○○○○株式会社（*法人番号*）

代表者名　（企業の場合は代表取締役社長）　○　○　　○　○

所在地　　○○県○○市・・・・・　　（郵便番号○○○－○○○○）

***・住所は登記簿上の正式な住所を記載してください。（特に丁目・番・号　等の正確な記載（漢数字か算用数字か等）をお願いします。）***

連絡先　　所　属　○○○部　△△△課

　　　　　役職名　○○○○○部長

　　　　　氏　名　○○　○○

　　　　　所在地　○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○－○○○○）

　　　　　　　　　***※　連絡先が所在地と異なる場合は、連絡先所在地を記載***

　　　　　ＴＥＬ　△△△△－△△－△△△△（代表）　内線　△△△△

　　　　　ＦＡＸ　△△△△－△△－△△△△

　　　　　e-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radにおける研究機関コード（１０桁） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

***※代表事業者の連絡担当者は、本提案書について総括的対応が可能であるとともに、本提案に係るＮＥＤＯからの連絡・指示に対して、原則として一元的窓口機能を担える方を記載してください。（必要に応じ、共同提案者の連絡担当者にも同報する場合があります。）***

***※テレワーク等の状況下においても、連絡可能な連絡先を記載してください。***

[本文]

研究開発プロジェクト名

「高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発／

研究開発課題発掘のための先導調査研究」

２０○○年○月○日

***■複数事業者で提案する場合は併記してください。***

法人名：○○○株式会社

□□□株式会社

研究開発テーマ「○○○○○の研究開発」

1. 先導調査研究の内容及び目標

1-1. 先導調査研究の内容

（１）先導調査研究の概要、背景、必要性等

***・本事業の基本計画や公募要領に記載されている公募内容等に沿って、提案する先導調査研究の産業・社会ニーズ等の背景、必要性（技術的な不確実性、社会性、公共性が高い等、国（ＮＥＤＯ）の関与や公的資金による実施の必要性を含む。）、技術開発課題、解決方法、産業社会への波及効果等の概要を簡潔に記載してください。***

***・併せて、先導調査研究の概要に係る説明図を記載してください。先導調査研究の概要に加え、研究開発成果がどのように将来的に社会実装され、産業社会の革新をもたらすかに係るイメージも併せて記載してください。***

（２）全体計画

***・先導調査研究の全体計画に関して、技術開発を単独もしくは共同でどのように開発していくのか、共同提案の場合は、各者の技術資産と先導調査研究の役割等がわかるように記載してください。なお、単独提案の場合は、本項目の記載は不要です。***

***・先導調査研究の全体計画を一覧表にまとめてください。***

***（記載例）***

***[先導調査研究の全体計画]***

***○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○***

***先導調査研究の全体計画の一覧表（記載例）***

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | ***担当*** | ***FY2021 Q2*** | ***FY2021 Q3*** | ***FY2021 Q4*** | ***FY2022 Q1*** |
| ***１．○○○の研究開発******２．□□□の研究開発*** | ***A社******B大学*** |  |  | ***マイルストーン*** | ***目標******＊＊＊の******共同実施*** |

（３）実施項目毎の先導調査研究の内容、計画

***・上記(2)の全体計画に沿って、実施項目毎の内容を極力具体的に記載してください。***

***・1-2.を達成するために解決すべき技術的問題とそれを解決する手法について、従来から一般的に行われている方法と比較するなどして、わかりやすく説明してください。想定される社会課題の具体的な解決策を提示するとともに、提案する技術が競合他者技術に比べ優位性を有することを、明確な数値目標として提示してください。***

***・提案者が、そのプロジェクトの技術分野において、技術的な優位性を有することを、具体的な根拠をもとに提示してください。また、国立研究開発法人または公益法人が応募する場合は、事業期間中に分担する業務内容および当該担当業務は、ＮＥＤＯが実施するよりも当該法人が担当した方が効率的であり、優れた成果を得られることが期待できる理由並びに事業終了後の実用化・事業化に向け当該法人が担う役割等について、併せて記載してください。***

***・再委託先等（再委託先又は共同実施先）の実施内容があれば、それぞれの役割分担を明確に説明してください。また、本様式に添付する「再委託理由及びその内容」を作成してください。***

***・国立研究開発法人から民間企業への再委託又は共同実施（再委託先又は共同実施先へ資金の流れがないものを除く。）は、原則認めておりません。***

***・当該委託業務の全部又は一部について、技術研究組合等が代表して応募する場合、参画する各企業等及び組合等のそれぞれの役割分担を明確に記載してください。***

***・先導調査研究の計画を、実施項目ごとに簡潔に一覧表にまとめてください。***

***例：***

***実施項目1【＊＊＊＊＊＊の研究開発】(担当:○○社)***

***[先導調査研究の内容]***

***○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○***

【一覧表】***（記載例）***

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | ***FY2021 Q2*** | ***FY2021 Q3*** | ***FY2021 Q4*** | ***FY2022 Q1*** |
| ***1. ○○○○の研究開発**** 1. ***1-1.○○○の開発***

***1-2. △△△の開発*** | ***＊＊＊******マイルストーン*** | ***＊＊＊*** | ***目標******＊＊＊******マイルストーン*** | ***＊＊＊******目標*** |

1-2. 先導調査研究の目標、設定根拠

（１）先導調査研究目標

***・公募要領に記載の通り、「事業終了時点において、研究開発事業等への移行に向け、根拠データの取得等により、技術の確立の見通しを付けること」が本先導調査研究全体の達成目標となります。***

***・上記本先導調査研究全体の目標を達成するために、1-1.(2)に記載した実施項目毎に、先導調査研究の目標及びその達成時期を具体的かつ定量的に記述してください(先導調査研究の目標と現状の水準との比較を数値化出来る等)。***

***・共同提案の場合、それぞれの目標等も併せて明示してください。***

（２）先導調査研究目標の設定根拠

***・本先導調査研究の目標が、国内外の既存技術や競合相手の性能や実用化・事業化のタイムスケールと比較して優位であることを、客観性のある数値で説明する等により、上記目標の妥当性を明示してください。***

***・従来技術や既存技術が発展していくことを考慮に入れたうえで、本研究開発技術が将来的に優位性を持つことの見通しを記載してください。***

1-3．先導調査研究後の研究開発事業等の見込み

***・先導調査研究後の研究開発事業等における、研究開発内容・計画・目標等を、1-1.及び1-2.の記載ぶりを参考にしながら、現時点で可能な限り具体的に記載してください。***

***・なお、研究開発事業の目標は、研究開発事業の開始時点及び終了時点における国内外の競合技術に対する優位性等を明らかにした上で記載してください。その際に、エネルギー消費効率あるいは電力効率（単位電力あたり性能）の観点については、必ず記載してください。***

1-4. 研究開発成果の実用化・事業化の見込み

***研究開発成果が産業へ及ぼす波及効果、研究開発成果を実用化・事業化する計画＊、実用化・事業化時期、提案者の実用化・事業化能力及び戦略等につき、概要を記載してください。なお、詳細は「研究開発成果の事業化計画書」（別添2）に記載してください。（研究開発終了後には、ＮＥＤＯが実施する追跡調査・評価に御協力いただきます。）***

***＊ここでいう「実用化・事業化」とは、当該研究開発に係る試作品、サービス等の社会的利用（顧客への提供等）が開始されること、又は当該研究開発に係る商品、製品、サービス等の販売や利用により、企業活動（売り上げ等）に貢献することを意味し、業務委託契約約款第27条及び共同研究契約約款第29条の「事業化計画」も含むものとします。***

1. ***公募の際の提案書に、その時点での事業化計画を記載していただきます。***
2. ***本提案が採択された際に、提案時に記載した内容から変更があった場合には、ＮＥＤＯの本プロジェクト担当部に変更内容を提出していただきます。***
3. ***どのような変更を行う場合にＮＥＤＯに説明する必要があるか、別途ＮＥＤＯと協議していただく場合があります。***

***なお、複数の事業者による共同提案の場合には、事業者ごとにそれぞれ別添２を記載願います。また、共同で提案する他の事業者〈取りまとめ企業等〉に記載内容を公開したくない場合には、事業者ごとにファイルにパスワードをつけるなどして、提案書と併せて提出願います。この際、ファイルパスワードについては、ＮＥＤＯ担当者による提案書受理メールの受領後、当該メール送付者にパスワードの送付をお願いいたします。***

***また、共同提案やコンソーシアム等で研究開発を進める場合であって、将来の実用化・事業化に向けた取組を共に進める場合は、それぞれがどの様な計画に基づき実用化・事業化につなげていくのかを明確にした上で、まとめて記載し提出しても構いません。また、この場合には、どの様に連携し実用化・事業化を進めるのか、その全体構想を記載してください。大学等の研究機関は、当該プロジェクトの研究開発成果を実用化・事業化へと繋げるために企業との連携方針や成果移管に関する具体的な戦略を記載してください。***

1-4. 我が国の経済再生への貢献

***本研究開発の実施により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済再生にいかに貢献するかについて、バックデータ＊も含め、具体的に説明してください。また、費用体効果について、可能な限り定量的に記載してください。***

***＊：上記の基礎となる主要なバックデータ（背景、数値等）***

2. 実施体制

***本先導調査研究を受託した時の実施体制について、次のような図にまとめてください。共同提案の場合、他の共同提案先を含めて役割が分かるよう記入ください。***

2-1. 研究開発責任者

（１）研究開発責任者

所属・役職 氏名　○○　○○

電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） E-mail

***(注)研究開発責任者とは、本提案書全体に対して組織的に責任を担うことができる者（担当部署における所属長以上が望ましい）であり、かつ、採択となった場合は提案研究開発テーマの責任者となる者を指します。必要に応じ、副責任者を置くことは可能ですので、置く場合は併せて記載してください。但し、その場合も、研究開発責任者は提案研究開発テーマ全体について説明できるようにしてください。***

2-2. 管理者（共同提案の場合、機関毎に記載）

***(注)再委託先、共同実施先も含めて、記載してください。***

　【代表事業者】

業務管理者：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） E-mail

経理責任者　　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） E-mail

事務担当窓口　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） E-mail

【共同提案者】　　***※共同提案の場合は、共同提案者分、複数作成のこと。***

業務管理者：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） E-mail

経理責任者　　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） E-mail

事務担当窓口　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） E-mail

【再委託先等】　　***※再委託先等が複数いる場合は、複数作成のこと。***

業務管理者：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） E-mail

経理責任者　　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） E-mail

事務担当窓口　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） E-mail

***・業務管理者とは、ＮＥＤＯ委託業務を遂行する際の責任者です。委託業務の遂行を管理し、各種文書の提出等を行います。***

***・経理責任者とは、ＮＥＤＯ委託費の使い方を管理する責任者です。経費発生調書の記載、発生経費に係る証拠書類の整理等を行います。***

2-3. 実施体制図

***本先導調査研究を受託した時の実施体制について、次のような図にまとめてください。共同提案の場合、他の共同提案先を含めて役割が分かるよう記入してください*。*（画像ファイルなどで張り付けるのではなく、編集可能な形で記載してください。また、可能な限り記載を記載例を崩さないようにしてください。）***

***（記載例）***

「＊＊＊＊の研究開発」実施体制

研究開発責任者

・所属

・役職名

・氏名

ＮＥＤＯ

指示・協議

委託

○○株式会社（中小企業）

・研究実施場所：

○○センター（大阪）

・研究項目：

○○技術実証

○○研究所

・研究実施場所：

○○センター（お台場）

・研究項目：○○評価技術

○○技術研究組合

・研究実施場所：

○○センター（つくば）

・研究項目：

○○技術の開発、企業６社（企業名記入）

Ａ大学

・研究実施場所：

○研究室（つくば）

・研究項目：

○○評価技術

再委託

○○大学（つくば）

△△技術

○○大学（つくば）

＊＊技術

***（注）機関ごとに、研究実施場所、実施項目を記載すること。***

***提案者が企業の場合は、以下の表に必要事項を記載してください。大企業、中堅・中小・ベンチャー企業の種別は以下の（参考）の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができ、設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。***

***会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。***

　【体制一覧】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名称 | 従業員数（人） | 資本金（億円） | 課税所得年平均額15億円以下※１***従業員数、資本金は応募時点を******基準としてください。*** | 大･中堅・中小・ベンチャー企業の種別 | 会計監査人名 |
| 株式会社A |  |  |  |  |  |
| 有限会社B |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※１直近過去3年分の各事業年度の課税所得の年平均額。該当する場合「○」を記載

***（参考）中堅・中小・ベンチャー企業の定義***

***＊中堅・中小・ベンチャー企業とは、以下の（ア）（イ）（ウ）又は（エ）のいずれかに該当する企業等であって、大企業等の出資比率が一定比率を超えず（注１）、******かつ、直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えないものをいいます。***

***（ア）「中小企業」としての企業***

***中小企業基本法第２条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。***

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ***主たる事業として営んでいる業種******※１*** | ***資本金基準*** | ***従業員基準*** |
| ***※２*** | ***※３*** |
| ***製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外）*** | ***3億円以下*** | ***300人以下*** |
|
| ***小売業*** | ***5千万円以下*** | ***50人以下*** |
| ***サービス業*** | ***5千万円以下*** | ***100人以下*** |
| ***卸売業*** | ***1億円以下*** | ***100人以下*** |

***※1　業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。***

***※2 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。***

***※3 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。***

***（イ）「中小企業者」としての組合等***

***以下のいずれかに該当する組合等をいいます。***

***１．技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の３分の２以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合であるもの***

***２．１．のほか、産業技術力強化法施行令第６条三号ハに規定する事業協同組合等***

***（ウ）「中堅企業」としての企業***

***常時使用する従業員の数（注２）が１，０００人未満又は売上高が１，０００億円未満のいずれかの条件を満たす企業であって、中小企業を除いたものをいいます。***

***（エ）研究開発型ベンチャー***

***以下の条件をすべて満たす企業をいいます。***

***・試験研究費等が売上高の３％以上又は研究者が２人以上かつ全従業員数の１０％以上であること。***

***・未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。***

***・申請時に上記要件を満たす根拠を提示すること。***

***（注１）次の企業は、大企業等の出資比率が一定比率を超えているものとします。***

***・発行済株式の総数又は出資の総額の２分の１以上が同一の大企業（注３）の所有に属している企業***

***・発行済株式の総数又は出資の総額の３分の２以上が、複数の大企業（注３）の所有に属している企業***

***・資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100％の株式を保有されている企業。***

***（注２）常時使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。***

***（注３）大企業とは、（ア）から（エ）のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として取扱わないものとします。***

***・中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社***

***・廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）***

***・投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合***

***（参考）会計監査人の定義***

***株式会社の会計監査を行う公認会計士または監査法人。会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つ。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行う。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができる。***

2-4. 研究実施場所

***提案した先導調査研究を実施する場所とその選定した理由を記載してください。***

***（記載例）***

集中研究所：○○○○○研究所

選定理由　：□□□□□

分担研究所：△△△△△株式会社

　　　　　　　△△△△△株式会社

選定理由　：□□□□□

***（一部本邦外で実施する場合、その理由を記述してください。）***

3. 当該技術又は関連技術の研究開発実績

3-1. 当該提案に有用な研究開発実績

***提案する先導調査研究に沿って、提案する方式又は方法に関する国内外の状況、その中での応募者の本先導調査研究若しくは本先導調査研究の円滑な遂行に資する関連研究開発の実績及びその位置づけ等を、研究発表等を引用して記載し、提案内容を遂行できる能力を有していることを携わる全ての研究機関（共同実施先及び再委託先を含む。）を対象に説明してください。***

***国立研究開発法人又は公益法人については、当該技術分野において技術的な優位性を有すること、および本先導調査研究に携わる必要性を明記してください。***

3-2. 当該提案に使用する予定の現有設備・機械装置等の保有状況と整備・購入予定

***本先導調査研究を進めるに当たって必要と考えられる主な設備の中で、応募者が保有する設備・機械装置等の状況とその用途を記載してください。また、本先導調査研究で整備・購入予定の設備・機械装置等及びその概算金額も併せて記載してください。***

***（記載例）***

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  設　備　名　称 | 保有または整備・購入 |  内　　　　容（使用目的・仕様等を記入してください。また、本先導調査研究内で整備・購入をする場合には、概算金額を併せて記入してください。） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

3-3．提案者の概要、経営状況等の情報

***提案者が複数となる場合は、提案者毎に以下の項目を記載してください。***

|  |  |
| --- | --- |
| （１）所在地 |  |
| （２）代表者名　　（正式な役職名及び氏名） |  |
| （３）設立年月日 |  |
| （４）資本金 |  |
| （５）売上高 |  |
| （６）当期純利益 |  |
| （７）純資産合計 |  |
| （８）自己資本比率 |  |
| （９）従業員数 |  |
| （１０）業種 |  |
| （１１）上場／未上場 |  |
| （１２）中小企業への該非 |  |
| （１３）主な株主（上位５名）（注１） | ***株主 １．（株）○○　　　　（持株比率　○○％）*** ***２．□□　□□　　　　（持株比率　○○％）*** ***３．△△（株）　　　　（持株比率　○○％）*** ***４．　　　　　　　　　（持株比率　○○％）*** ***５．　　　　　　　　　（持株比率　○○％）*** |
| （１４）事業内容 | ***事業内容を記載してください。*** |

***（注１）株主のうち、法人株主について、以下の表に記入してください。***

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 株主企業名 | 大企業・中小企業区分 | 資本金額（千円） | 従業員数（人） | 主たる業種 |
| ***（株）○○*** | ***大企業*** | ***1,000,000*** | ***1,000*** | ***電子機器製造業*** |
| ***△△（株）*** | ***中小企業*** | ***10,000*** | ***30*** | ***サービス業*** |
|  |  |  |  | 　 |
|  |  |  |  | 　 |

3-4．事業終了後の資産処分について

***・事業において取得する資産・設備の名称、数量、取得予定日（年月）、取得予定価格、事業終了時の処分方法の希望、当該処分とする理由、処分時の簿価（減価償却後の額）の想定について以下の様式にそれぞれ記載し、それら設備全体の取得予定価格と事業終了時簿価の合計金額も記載してください。なお、予算・積算に係る項目の記載内容と整合を取って記載してください。詳細は委託業務事務処理マニュアル中の「資産」の項を参照してください。***

・***本事業予算により資産を購入した場合は、委託契約期間終了時に約款に基づき有償で買い取ることが必要となります。提案時点までに提案者（及び共同提案者等）にて検討の上、約款に合致する形で処分方法を決定してください。処分先（譲渡先）は現時点で存在する法人としてください。また当該処分方法とすることについて各者とも合意の上、提案してください。***

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資産名称 | 数量型式 | 取得予定日（年月） | 取得予定価格 | 処分方法 | 当該処分方法とする理由 | 譲渡価格（有償譲渡の場合） | 処分先（譲渡先） |
| 有償譲渡 | 無償譲渡 | 廃棄等 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

4. 先導調査研究予算と研究員の年度展開及び予算の概算

4-1. 先導調査研究予算と研究員の年度展開

***どの実施項目をどのような手順で行い、どの程度の経費が必要であるか以下のような一覧表にまとめてください。***

***なお、参考のため、研究計画スケジュールを表す線の下の（　）内には、その年度に投入される研究員の人数を記入してください。***

受託者

***（記載例）***

単位：百万円

（　）内は人数

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ***実施項目*** | ***FY2021******Q2*** | ***FY2021******Q3*** | ***FY2021******Q4*** | ***FY2022******Q1*** | ***計*** |
| ***1. ○○○○の研究開発******1-1. ○○○○の調査******1-2. ○○○○の開発******2. △△△△の研究開発******2-1. ××××の研究******2-2. ××××の研究*** | ***＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）*** | ***＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）*** | ***＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）*** | ***＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）*** | ***＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）******＊＊＊******（＊）*** |
| ***合　　計*** | ***＊＊＊******（＊）*** | ***＊＊＊******（＊）*** | ***＊＊＊******（＊）*** | ***＊＊＊******（＊）*** | ***＊＊＊******（＊）*** |

***（注）***

***１．消費税は、実施項目ごとに内税で計上してください。また、日本国以外に本社又は研究所を置く外国企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合にも実施項目ごとに含めて計上してください。***

***２．上記金額については、公募要領2.(4)に記載されている事業規模をご参考の上、提案者がプロジェクトを遂行するために必要な研究開発費を計上してください。***

***なお、予算規模は社会・経済状況・研究開発費の確保状況等によって変動することがあります。***

4-2. 予算の概算

***研究開発に必要な経費の概算額を、業務委託費積算基準（***[***https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html***](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)***）に定める経費項目に従って、記載してください。***

***最終的な実施内容及び委託金額については、審査の結果及び政府予算や方針の変更等により提案額から減額して委託することがあります。また、事業期間中においても、事業の進捗、成果の事業化の見通し等を踏まえ、必要に応じ、配分額の再調整を行うため、当初計画から変動することがあります。***

(1) 総括表

***研究開発に必要な経費の概算額を総括してください。***

***記入スペースが足りない場合は、分割して、事業期間における経費を記載してください。***

（単位：円、消費税及び地方消費税込み）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託先名 | 再委託先名・共同実施先名 | 2021年度 | 2022年度 | 計 |
| 1. ●●株式会社 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 　うち再委託 | 株式会社□□ | (\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| 　うち再委託 | 国立大学法人□□大学 | (\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| 　うち共同実施 | 学校法人▽▽大学 | (\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| 2. 国立大学法人　★★大学 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 　うち再委託 | 学校法人△△大学 | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| 研究開発項目①合計（1.＋ 2.） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 1. ●●●株式会社 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 　うち再委託 | 株式会社□□□ | (\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| 　うち再委託 | 国立大学法人□大学 | (\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| 　うち共同実施 | 学校法人▽大学 | (\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| 2. 国立大学法人　★★★大学 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 研究開発項目②合計（1.＋ 2.） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 合計　研究開発項目①＋研究開発項目② | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| うち消費税及び地方消費税(10％) | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 　うちＮＥＤＯ負担総額 | \*\*,\*\*\*  | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 　うちＮＥＤＯ負担消費税等額 | \*\*,\*\*\*  | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |

***(注)再委託先又は共同実施先は、委託先の契約金額の内数として、再委託先等の金額（消費税込）を(　)書きで記載してください。***

 (2) 委託先／研究分担先／分室総括表

ア．企業等の場合

***研究開発に必要な経費の概算額を委託先ごとに、業務委託費積算基準（***[***https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html***](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)***参照）に定める経費項目に基づいて記載してください。***

***記入スペースが足りない場合は、分割して、事業期間における経費を記載してください。***

　●●株式会社

　(単位　円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目  | 2021年度 | 2022年度 | 計（積算内訳） |
| Ⅰ．機械装置等費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 1. 土木・建築工事費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　2. 機械装置等製作・購入費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　3. 保守費・改造修理費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| Ⅱ．労務費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　1. 研究員費 | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 　2. 補助員費 | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*\*.\*\*\* |
| Ⅲ．その他経費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　1. 消耗品費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 2. 旅費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　3. 外注費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　4. 諸経費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 小計（I＋II＋III） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| Ⅳ．間接経費（注１） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| Ⅴ．再委託費・共同実施費（注２） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 合計（I＋II＋III＋IV＋Ｖ）（注３） | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| 消費税及び地方消費税(10％)(注４） | \*,\*\*\*,\*\*\* |  \*,\*\*\*,\*\*\* |  \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
|  　総　　　　　計 | \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* |  \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* |  \*,\*\*\*,\*\*\*,\*\*\* |

***（注）***

***1. 間接経費は、中小企業等は20％、その他は10％とし、Ⅰ～Ⅲの経費総額に対して算定してください。
なお、3分の2以上が中小企業で構成される技術研究組合等は、中小企業と同様の扱いとします。間接経費率は20%としてください。***

***2. 大学との共同実施費は大学の積算基準を基に「Ⅴ．再委託費・共同実施費」に計上してください 。消費税は除いた額を記入してください。***

***3.Ⅰ～Ⅴの各項目の消費税を除いた額の総額を記載してください。***

***4. 応募者が消費税の免税事業者等※の場合は、「エ．消費税の免税事業者等の場合」に記載してください。***

***※消費税の課税事業者となるか免税事業者となるかについては、具体的には国税庁のウェブサイト等に記載がありますが、様々な要件で判定されるため、不明な場合は税理士等に御確認ください。
また、国又は地方公共団体等が一般会計に係る業務として行う事業については、免税事業者と同様の取扱いとします。***

***5. 「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。***

イ．国立研究開発法人等\*1の場合

***\*1：国立研究開発法人及び独立行政法人***

***国立研究開発法人等の場合は、国立研究開発法人等の積算基準に従って総括表を作成してください。***

***「業務委託費積算基準（国立研究開発法人等）」：（***[***https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html***](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)***参照）***

***記入スペースが足りない場合は、分割して、事業期間における経費を記載してください。***

国立研究開発法人●●●●

(単位　円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 2021年度 | 2022年度 | 計（積算内訳） |
| I．直接経費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　1. 備品費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　2. 消耗品費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
|  3. 人件費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　4. 光熱水費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 5. 旅費 |  |  |  |
| 6. その他 |  |  |  |
| II．間接経費(注１) | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| III.再委託費・共同実施費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 合計（I．＋II．＋III．） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 消費税及び地方消費税(10%) | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 総計 | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |

***(注)***

***1. 独立行政法人の間接経費は、Ⅰの直接経費に対して10%で算定してください。なお、委託業務に直接従事する研究員又はその研究員が所属する研究室等に対し、当該研究員が必要とする間接経費の配分を行う場合には、前記の間接経費率に10%加算することができます。***

***2. 「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。***

***3. 特別約款により異なる委託費積算基準を適用する場合は、該当の項目に書き換えてください。***

***4. リサーチアシスタント等の身分を持つものを研究員として登録することができます。詳しくは、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。***

ウ．大学等\*2の場合

 ***\*2：国公立大学法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、大学共同利用機関法人、***

***大学等の場合は、大学用の積算基準に従って総括表を作成してください。***

***「業務委託費積算基準（大学等）」：（***[***https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html***](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)***参照）***

***記入スペースが足りない場合は、分割して、事業期間における経費を記載してください。***

●●大学

(単位　円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 2021年度 | 2022年度 | 計（積算内訳） |
| I．直接経費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　1. 物品費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　2. 人件費・謝金 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
|  3. 旅費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　4. その他 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| II．間接経費(注１) | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| III.再委託費・共同実施費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 総計（I．＋II．＋III．）（注２） | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| うち消費税及び地方消費税(10%) | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |

***(注)***

***1. 大学の間接経費は、Ⅰの直接経費に対して15%で算定してください。なお、委託業務に直接従事する研究員又はその研究員が所属する研究室等に対し、当該研究員が必要とする間接経費の配分を行う場合には、前記の間接経費率に15%加算することができます。***

***2. 大学の場合はＩ．～総計まで内税額を記載してください。***

***3. 「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアル（大学用）を参照してください。***

***4. リサーチアシスタント等を研究員として登録することができます。詳しくは、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。***

エ．消費税の免税事業者等（注１）の場合

***消費税の免税事業者等の場合は、その項目の内容に応じて課税される額（注２）を記載してください。　委託費積算基準（***[***https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html***](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)***参照）***

***記入スペースが足りない場合は、分割して、事業期間における経費を記載してください。***

　●●株式会社

（単位　円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目  | 2021年度 | 2022年度 | 計（積算内訳） |
| Ⅰ．機械装置等費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 1. 土木・建築工事費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　2. 機械装置等製作・購入費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　3. 保守費・改造修理費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| Ⅱ．労務費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　1. 研究員費 | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 　2. 補助員費 | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*\*.\*\*\* |
| Ⅲ．その他経費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　1. 消耗品費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 2. 旅費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　3. 外注費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　4. 諸経費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 小計（I＋II＋III） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| Ⅳ．間接経費（注３） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 総計（I＋II＋III＋IV） | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |

***（注）***

***1. 消費税の課税事業者となるか免税事業者となるかについては、具体的には国税庁のウェブサイト等に記載がありますが、様々な要件で判定されるため、不明な場合は税理士等に御確認ください。
また、国又は地方公共団体等が一般会計に係る業務として行う事業については、免税事業者と同様の取扱いとします。よって、非（不）課税取引に係る消費税相当額については、課税計上出来ません。***

***2. 労務費，海外旅費等のように不課税の項目の場合は消費税抜き額を、その他の課税の項目の場合は消費税込み額を計上してください。***

***3. 間接経費は、中小企業等は20％、その他は10％とし、Ⅰ～Ⅲの経費総額に対して算定してください。***

***なお、3分の2以上が中小企業で構成される技術研究組合等は、中小企業と同様の扱いとします。間接経費率は20%としてください。***

***4.「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。***

(3) 再委託先／共同実施先総括表

***再委託・共同実施先の種別（企業等・独立行政法人・大学等・免税事業者等）に応じて、ア～エの各様式を準用し、作成してください。その際、「再委託費・共同実施費」「うちＮＥＤＯ負担額」「うちＮＥＤＯ負担消費税等額」の欄は不要です。***

(4) 積算内訳

***実施期間全体を通した研究開発に必要な経費の積算内訳を、業務委託費積算基準に定める経費項目に基づいて、委託先／研究分担先／分室／再委託先／共同実施先別に提案者1者につき1枚、作成してください（希望する場合は各年度別に記載することも可）。機械装置等費、消耗品費、旅費、委員会費については、平均単価方式または「○○一式」と記載することも可能です。詳細は委託業務事務処理マニュアルを参照ください。以下の積算用総括表ExcelはＮＥＤＯのＨＰの委託事業の手続き（***[***http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html***](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html)***）より入手可能です。***

***企業の場合の記載例（※共同提案の場合は、提案者毎に年度毎に本様式に従って作成してください。）***

***●●●●株式会社***　項目別明細表(2021～2022年度）



***（注）***

***・再委託・共同実施先がない場合はＶ．以降の欄は削除してください。***

***・経費の算定については、外税方式とし、積算するときには消費税抜き額を計上し、「消費税及び地方消費税」の欄に税率１０％を乗じて計上してください。***

***・積算については、積上げた経費を中項目（上記例では算用数字で括ってある項目）毎に合計し、千円未満を切捨ててください。***

***・再委託・共同実施先についても、この表に準じて項目別明細表を作成してください。***

5. 類似の研究開発

5-1. 現に実施あるいは応募している公的資金による類似の研究開発

***・提案する先導調査研究に関連した研究開発等で提案者（あるいは再委託先、共同提案者等を含む提案者チーム）が過去実施、現在実施中あるいは応募している公的資金（国、ＮＥＤＯ及びその他の独立行政法人、地方自治体等の実施機関からの委託（再委託等を含む）又は補助金交付）による類似の研究開発がある場合には、その概要を以下の表に従って記入してください。その際に、事業の概要については、特に実用化・事業化した場合の事業展開状況について記載してください。***

***・「類似の研究開発」とは提案の元となる中核技術が同一分野であるもの、成果の用途や解決したい産業・社会の課題、実用化先が同一分野であるもの等、前広に記載してください。***

***・複数ある場合は以下の表をコピーして公的資金事業毎に記入してください。***

***・無い場合には、「無し」と記入してください。（「無し」の場合、表は削除してください。）***

***・記入等の不備により、類似・同一の研究開発で補助金等の受給が判明した場合は、虚偽の申請として、採択決定後の場合においても、採択決定の取り消しや委託費の返還請求等を行うことがあります。***

（１）公的資金事業による受給を受けた事業（申請時点で実施中の内容も含む。）

|  |  |
| --- | --- |
| 公的資金事業の実施機関の名称 | ***▲▲省*** |
| 制度の名称 | ***○○年度××開発・実証補助金*** |
| 事業者名称 | ***◇◇株式会社*** |
| 実施期間 | ***年　月　日　～　年　月　日*** |
| テーマ名 | ***～～の開発*** |
| 公的資金・補助金額（提案者が受ける額） | ***○○○○円（内、提案者○○が受ける額は○○○○円）*** |
| 事業の概要（目標・成果） | ***詳しく、明瞭に記述してください。*** |
| 本申請との差異 | ***本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。*** |

（２）過去にＮＥＤＯ等で実施した事業との関係

***本申請が、過去にＮＥＤＯ等で実施した研究開発事業の成果を活用したものであり、本申請の委託事業を実施することにより、その成果の普及が加速すると考えられる場合には以下に記入してください。***

|  |  |
| --- | --- |
| 公的資金事業の実施機関の名称 | ***ＮＥＤＯ***  |
| 制度の名称 | ***○○年度××開発補助金*** |
| 採択者名称 | ***◇◇株式会社*** |
| 実施期間 | ***年　月　日　～　年　月　日*** |
| テーマ名 | ***～～の開発*** |
| 公的資金・補助金額（提案者が受ける額） | ***○○○○円*** |
| 本申請との関係 | ***詳しく、明瞭に記述してください。*** |

（３）公的資金事業による受給を申請中又は申請予定の事業

|  |  |
| --- | --- |
| 公的資金事業の実施機関の名称 | ***▲▲省*** |
| 制度の名称 | ***○○年度××開発・実証補助金*** |
| 採択者名称 | ***◇◇株式会社*** |
| 実施期間（審査結果決定予定時期） | ***年　月　日　～　年　月　日　（　年　月　日）*** |
| テーマ名 | ***～～の開発*** |
| 公的資金・補助金額（提案者が受ける額） | ***○○○○円（内、提案者○○が受ける額は○○○○円）*** |
| 事業の概要（目標・成果） | ***詳しく、明瞭に記述してください。*** |
| 本申請との差異 | ***本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。重複がある場合はその旨記入ください。******※重複がある申請中又は申請予定の事業が採択（あるいは採択予定）となった場合は、遅滞なく、ＮＥＤＯへその旨連絡ください。*** |

5-2. 現に実施している自己資金による類似の研究開発

***本研究開発を受託した後も並行して類似の自社研究を続ける場合には、その研究概要、目標（性能等）を明らかにしてください。また、受託を希望している研究と類似する自社研究を明確に区別できることを説明してください。（再委託先等も含みます）***

***連名提案の場合は、***

***『「○○株式会社○○　○○（代表者氏名）」、「□□株式会社○○　○○（代表者氏名）」及び「○○　○○（代表者氏名）」は、』***

***として、連名提案者全ての代表者（再委託先等は含まない）からの合意を得てください。***

6. 契約に関する合意

　「○○株式会社○○　○○（代表者氏名：会社、法人としての代表者の氏名）」は、本研究開発テーマ「○○○○○の研究開発」の契約に際して、ＮＥＤＯより提示された契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。また、業務の実施においては、ＮＥＤＯが提示する事務処理マニュアルに基づいて行います。

（共通様式）

再委託理由及びその内容

***再委託先等（再委託先、共同実施先等）がある場合は、再委託先等毎に再委託等を行う合理的理由、再委託等される業務を履行する能力、再委託額等、委託又は助成の額に占める各年度の再委託額等の割合（提案者が複数の場合は、委託元1者に対する再委託費の割合）等を記載してください。***

***なお、再委託経費（複数者に再委託する場合は、複数者への再委託費の合計）は原則として再委託経費は全体の50 %未満です。（提案者が複数の場合は、委託元１者に対する再委託費の割合とします。但し、年度毎にこの割合を満たす必要はありません）***

|  |  |
| --- | --- |
| 再委託元 |  |
| 再委託先の名称 | ***○○大学　○○学部　○○学科　○○　○○教授*** |
| 再委託先の住所等 |  |
| 再委託を行う合理的理由 | ***連名契約による場合と比べて、特に効率が高い理由を含めること。***  |
| 再委託を行う業務範囲 |  |
| 再委託予定金額と委託費総額に対する割合（事業期間全体における割合） | 2021年度　　　　　　　円（　　　％）2022年度　　　　　　　円（　　　％） |
| 備考 |  |

***備考：この表は再委託先毎に作成してください。***